

大学生の学習支援と レクリエーション

ふれあいを大切に

NPO法人こどもプロジェクト

住宅近くの区民館での学習支援

月2回、水曜日の午後に大学生10名以上でマンツーマンの学習支援。

一人一人としっかりと向き合えるよう、組み合わせもあらかじめミーティングで話し合っている。

勉強と遊びの区別をつけるよう、目的別と未就学児・小学生とで部屋を分けている。

東洋大のグループからスタートし、慶応、早稲田、上智、成城、学習院、國學院、共立女子、津田塾、お茶の水女子・・・都内の様々な大学から学部生、大学院生が参加。

子どもの参加は毎回10～15名。



都内でのレクリエーション

月1回、日曜日の午後に博物館見学や、クッキーづくり、ワークショップなど遊びながら学べるレクリエーションを実施。



大学生コアメンバーが下見やリハーサルをし、子どもたちに適しているか、また危険がないかなど慎重に企画する。

公園やプレーパーク等自然の中で体を動かすような機会も、今後外遊びNPOなどと協働で増やしていく予定。



その他の活動

- ◎ 福島からの母子支援ネットワーク
シンポジウム 年2回
メーリングリスト、NPO合同カレンダー作成
- ◎ 情報交換会(茶話会) 月1回
学習支援の保護者を中心に支援情報等提供
- ◎ マリビック英会話サロン 月2回
母子向け英会話教室と情報交換。自主避難当事者による教室
- ◎ 研修会等の開催
- ◎ 企業の社会貢献コーディネート

活動の中で見えてきた課題

- ◎ 未就学児の家庭の孤立・情報の格差
- ◎ 自主避難していることへの罪悪感やプライドなどさまざまな心の葛藤 → 支援活動が広げにくい要因の一つ
- ◎ 一時避難から長期避難生活となったことへのニーズの変化への対応。受験、生活支援。
- ◎ 県内、県外避難での違い、賠償金や放射線量の違いなどで心を許しあえなくなっていることへの対応。

避難ママたちからの声

- ◎ 住宅について 今の住宅は入居から2年。厚生労働省が1年延長と発表があったがまだ都からは連絡がないため不安。5年以上は福島に戻れないと思っている。
- ◎ 今でも福島から避難したい方は多いのに、東京都は2011年末で受け入れ終了。雇用促進住宅を紹介。
- ◎ 避難する、しないを自由に選択できるようになりたい。自主避難に対して後ろめたさがないように。→ 福島県民同士で元のように仲良くなりたい。いろいろな条件で分断しないで欲しい。
- ◎ 高速道路の無料を元通りに。片道約1万円だと負担が大きく、家族と会う回数が減ってしまう。
- ◎ 一般の方に、避難している状況(たとえば母子家庭、二重生活)をもっと広くわかって欲しい。
- ◎ 5年後、10年後の子どもたちの被曝に対する補償は？国は子どもたちへの被害を隠ぺいするのでは？→ 被災3県の子どものケアを一元化して欲しい。不安を解消する情報センターが欲しい。県外で受けた甲状腺検査への助成。住民健診を避難先でできないか。
- ◎ 勉強の遅れへの不安。→ 基礎力を見る家庭教師が欲しい。

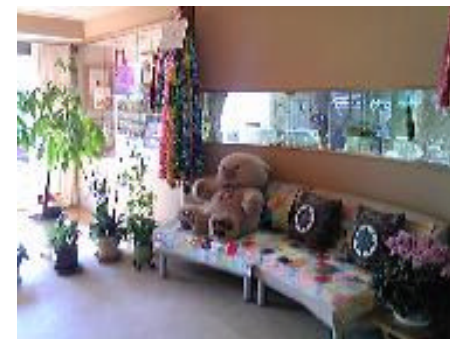
今後のビジョン

- ◎ 大学生ボランティアのノウハウを伝えながら、息の長い活動にしていく。
- ◎ 他の自治体や集合住宅(避難所)でも実施できるよう連携・啓発する。→ 総合支援センター(情報の一元化)の必要性
- ◎ 都市計画に含まれるモデル事業として確立していく。
- ◎ 状況に対応して支援活動も自由に多様化。→避難されている方とされていない方との交流事業。
- ◎ 長期的に、福島からお子さんと避難されているご家族を支えるシステムを提案、実行していく。→ 長期滞在型ハウスの建設

福島の子を協働で支えるシステムを 国・自治体・企業・NPOで考えよう！

オーストラリアのドナルド・マクドナルド・ハウスのシステム

- ◎ 遠隔地から都市部に長期で滞在する母子を、経済的、精神的に支える目的の共同ハウス。
- ◎ キッチン、リビングなど共有スペースがあり、孤立させない。
- ◎ 国や自治体が土地を提供。オーストラリアでは年間1ドルで賃貸。
- ◎ 企業財団がハウスを建築。NPOやボランティアが運営。



みんなに支えられているという実感が、 明日への希望につながります

- ◎ ボランティアがハウスキーピング。掃除、生け花、マッサージ、クッキングなど得意分野でサポートする。さまざまな企業から生活用品、食品等の寄付がある。
- ◎ 日本では企業(マクドナルド、アフラック、北海道電力など)だけでなく教会、お寺、病院の寮、社員寮などでも設営。利用料は平均1泊1,000円~2,000円。
- ◎ 過去2回ほど国の修正予算で、自治体、病院を中心に日本中に施設ができたが、それらはほとんど使われていない。 → 市民団体が入らないと運営できない。
- ◎ 自治体(病院)型・企業型・NPO型 日本にあった運営システムを研究。
- ◎ オーストラリアでは、宿泊費を一律に1泊約4,000円と国が定め、利用者の住民票のある自治体がNPOに支払うために運営が安定している。

